



県政報告 Vol.24

2024.1月発行



愛知県議会議員 神谷まさひろ

皆様には健やかに新春をお迎えのことと存じます。昨年は大変お世話になり誠にありがとうございました。『日記で綴る県政報告Vol. 24』をお届けします。県議会と刈谷市議会の運営上の相違点の1つに、「決算委員会のあり方」があります。前年度の決算審査について刈谷市議会では9月定例会において「審査⇒採決」を行いますが、愛知県議会では9月定例会において「上程」され、9月定例会と12月定例会の間に「閉会中審査」が行われ、12月定例会において「採決」が行われるのです。今回のレポートでは、閉会中審査における決算委員会の内容と12月定例会の内容を中心にお届けします。ぜひともご覧頂き、県政を少しでも身近に感じて頂けたら幸いです。



10.26 木 ▶ 決算特別委員会 福祉局と保健医療局の審査です

私 が所属します決算特別委員会が行われました。今日は福祉局と保健医療局に関する一般会計と特別会計に関する審査です。私は2つの項目について質問しました。

① 生活福祉資金の特例貸付について

新型コロナウイルス感染症の発生により休業や失業等により、一時的又は継続的に収入減少した世帯を対象として、生活福祉資金貸付制度における「総合支援資金」及び「緊急小口資金」について特例措置が令和2年3月25日から令和4年9月30日まで設けられました。



その間の総貸付件数は愛知県だけでも157,880件、総貸付金額は507億5,169万2千円に上っています。そして令和4年3月までに貸し付けた債権については、令和5年1月から償還が始まっています。

最近の物価高騰などにより当時よりも更に厳しい生活を余儀なくされている方も多数いるはずで、ぜひそうした方々に寄り添った対応をして欲しいと要望しました。

② 愛知県食品衛生協会について

食品衛生協会は、食品関係事業者の衛生管理の普及向上を図り、県民の食生活の安全・安心を確保することを目的に、食品衛生思想の普及活動、食品衛生責任者の養成、食品衛生センターでの検査、食品衛生指導員活動、共済事業等を行っています。

しかしながら、近年、食品衛生協会への加入率が非常に低下しており、今から10年前の平成25年度は78.8%であったものが、5年前の平成30年度は69.9%に、そして令和4年度は64.2%となっています。

そこで、飲食店に対して愛知県食品衛生協会への積極的な加入を働きかける、あるいは入会することのメリットを作って加入の促進につなげて欲しいと要望しました。

11.15 水 ▶ 「研究は生産者や消費者の理解の得られるものでなければならない」との答弁

決 算特別委員会が開催され、私は「プレミアム商品券について」と「ゲノム編集について」質問をしました。農業総合試験場と水産試験場におけるゲノム編集に対する答弁です…

ゲノム編集については、県農業総合試験場で、食用となる農作物を対象としたゲノム編集技術による育種研究は行っていない。キクなど観賞用花きに限定して実施している。

食用となる農作物を対象としたゲノム編集の研究をし

ていない理由は、県農業総合試験場が品種開発の過程で活用する技術について、生産者や消費者の理解の得られるものでなければならないと考えているからである。このため、食用となる農作物のゲノム編集技術を活用した育種について、研究を計画していない。

県水産試験場においても、ゲノム編集に関する試験研究は行っていない。理由は県農業総合試験場と同様である。今後についても、計画はない。

11.16 木 ▶ アジア競技大会、アジアパラ競技大会 本物のフラッグです

県 議事堂2階フロアーにアジア競技大会、アジアパラ競技大会のフラッグが展示されています。これは先日の中国杭州大会の閉会式において大村知事が受け取ったものです。

いつもはレプリカなのですが、今日は12時30分から14時30分までの間、特別に本物が展示されていましたので、一緒に写真撮影をしました。

既に県内53市町村、名古屋市16区を巡回展示するフラッグツアーがスタートしており、刈谷市では2月9日～20日まで、ウィングアリーナのロビーで展示される予定です。



11.17 金 ▶ 今日は「愛知を食べる学校給食の日」です

本 日、岡崎ろう学校において、県立高校としては初めて有機米が給食に試験導入されました。私は今年の2月定例議会、本会議場での議案質疑において「学校給食のオーガニック化について」質したところ、教育長から次のような答弁を貰っていました。

『ほとんどの県立の特別支援学校は、校内の施設で調理を行っておりまして、小規模の学校もありますので、有機農産物の関係者とも相談をし、協力を得ながら、モデル的に年に何回か愛知を食べる学校給食の日などに有機農産物を取り入れたいと考えております。給食に有機農産物を取り入れることは食育の面でも大変意義がありますので、有機農産物を使ったより安心でおいしい給食を子

供たちが笑顔で食べられるよう取り組んでまいります。』

その時の答弁が実現したのです。小さな一歩ですが、出来ることからコツコツ初めて行きましょう！ 先ずは第一歩です。

あいち た かこうきょうしゅく ひ
愛知を食べる学校給食の日
あきのはるを味わおう

【11月17日(金)の献立】

れんごんのさっぱり梅サラダ、りんごヨーグルト、ごはん(有機米「とよたの彩り」)、秋が旬の食材

れんごん	牛乳
りんご	ヨーグルト
梅	サラダ
ごはん	とよたの彩り
春雨	入りご汁

秋が旬の食材

さけ	にんじん	しゅんぎく	れんごん
しらす	はくさい	しいたけ	えのき

11.21 火 ▶ 消防団員の加入促進に向けて質問しました

一般会計・特別会計決算特別委員会が開催されました。今日は防災安全局と総務局ほかの所管に関する審査です。

私は「消防団の加入促進について」質問をしました。令和4年度の新規事業として[消防団加入促進モデル事業]が、そして以前からの継続事業として[消防団加入促進事業費補助金]があるのですが、その事業をしたことにより「実際にどれだけ新たな団員が入団したか」を成果指標として把握することが大切なのでは…と問題

提起しました。

これで、閉会中審査として6回に亘って開催された決算委員会の質疑は全て終了し、最後にこの委員会に付託されていた12件の決算全てが採決され、賛成全員で認定されました。

消防団応援の店

消防団員は地域のヒーロー

わたしたちは、地域のために活動している消防団を応援しています！
がんばれ！消防団

11.27 月 ▶ 初めての『あいち県民の日』です

あ いち県民の日』記念式典に出席しました。

明治5(1872)年11月27日に、当時の愛知県(改称前は名古屋県)と額田県が合併し「現在の愛知県」が誕生しました。昨年、県政150周年を迎えたこと

を契機として、11月27日を『あいち県民の日』とする条例を昨年の12月定例会で制定しました。

ということで、今日が初めての『あいち県民の日』なのです。そして『あいち県民の日』を含む直前1週間(11月2

1日から27日まで)を「あいちウィーク」と定め、この間、県の施設等が割引や無料で利用できたり、愛知県の魅力を発信するイベント等が県内各地で行われていました。

また、県内の公立学校では『あいちウィーク』期間中の1日を「県民の日学校ホリデー」に指定し休業日としました。およそ9割の自治体が24日を休業日に、そして1割の自治体が今日を休業日にしたとのこと。

本日の式典では先ず始めに今回の「あいち県民の日ロゴマーク」を作成した岩城孝則氏に表彰状が授与された後、基調講演として歴史家の千田嘉博氏による「愛知の城から歴史を読み解く」というテーマでの講演、その後「愛知

の魅力を再発見!愛知をもっと好きになる」というテーマで、タレントの須田亜香里さん、あいち県民の日アンバサダーで女優の河村花さんらによるパネルディスカッション、最後に名古屋芸術大学ウインドオーケストラによる記念演奏が行われました。



12.1 金 12月定例会開会と水素社会実装推進室の設置

愛 知県議会12月定例会が開会しました。今議会に提出された主な補正予算は…

- 愛知県基幹的広域防災拠点事業計画地内における埋蔵文化財発掘調査の実施
- ゼロエミッション自動車の普及加速に向けた取組の拡大
- 首都圏から愛知県への移住支援の推進
- 技能五輪国際大会の愛知県招致に向けた取組の推進
- 豊橋市新アリーナの整備に向けた取組の支援

その他、人事委員会勧告に伴う給与改定費や三河港の浚渫を行う港湾改良費等を含め、合計104億8,419万余円(外に債務負担行為14億9,108万余円)が計上されています。また、一昨日成立した国の補正予算に呼応し、さらに補正予算案も追加提出される予定です。



また、今日から経済産業局産業科学技術課内に水素関連施策の司令塔となる【水素社会実装推進室】が設置されました。

水素はカーボンニュートラルに貢献するグリーンなエネルギーであるだけでなく、水の電気分解等で製造できることから、地政学的な影響を受け難く、安定的に確保しやすいエネルギーとして、世界的に注目されています。愛知県は、燃料電池車両の保有台数や水素ステーションの整備数で日本一を誇っていますが、今後はこれまであまり活用されてこなかった発電所や工場・運送・港湾・農業・浄水場などでも、水素やアンモニアなど脱炭素燃料の活用が見込まれています。



【水素社会実装推進室】を核にして、県庁内の各局で進められる水素関連施策を取りまとめ、国の支援策などを活用しながら、スピード感をもって水素関連プロジェクトを次々と創出して2050年のカーボンニュートラルの実現を目指します。

12.5 火 奨学金返還を補助する制度が新たに創設されそうです

12 月定例愛知県議会。今日は自民党・あいち民主県議団共に政調会長が代表質問に登壇しました。『中小企業の人材確保に向けた取り組みの支援』として興味深い答弁がありました。



「中小企業の人材確保を一層促進するため、中小企業が従業員の奨学金返還分を手当として支給する、又は、従業員に代

わって奨学金貸与団体へ返還する場合には、その一部分を県から補助する制度を新たに創設したい」とのことです。

若者の中には学生時代に奨学金を受給している方も多く、約4割の方が卒業後の返還に負担を感じているというデータもあります。そこで、中小企業が従業員への奨学金返還の支援を行うことで、こうした若者が中小企業を就職先として選ぶ動機付けの一つになるのではないかと思います。制度の創設は吉報です。

12.15 金 日本の食料自給率 実際は10%未満と自覚しよう

議

員を対象とした『議長主催の講演会』が行われました。講師は農林水産省大臣官房総括審議官の杉中淳氏、演題は「食料・農業・農村基本法の検証・見直しの状況について」です。

今回の検証・見直しに際して、全国11ブロックにおいて地方意見交換会を開催したり、農水省のWebサイトを通じて国民からの意見・要望の募集を行ったということで、その中から「私も同意見・共感する」といったものを数点抜粋します。

- 適正な価格形成が農家の生産意欲向上、新規就農者の増加につながる
- 有機農業の推進において、公共調達かつ成長期の子供たちのための学校給食への販路拡大に優先的に取り組んで欲しい
- 生産資材の国産化の推進=資材、肥料、種子を輸入に依存しており、日本の農業は危機とを感じる
- 食料自給率は、肥料・飼料の問題とセットで考えないとその向上につながって行かない。特に肥料は中国が輸出を完全に止めてしまった時にどうするのか
- 目標数値の設定では、カロリーベース総合食料自給率だけでなく、重要品目ごとの自給率や目標や農業生産基盤の構成要素ごとの目標など、事業者・消費者にも課題と政策が判り易いことが必要
- 再生可能な農業を展開して行くためには、収益の確保と環境への配慮が必要。そのためには全国一律の農業政策ではなくてその地域に合った、その地域に根差したものを推奨して行くべき

食料自給率に対するまさひろの考え

よく日本の食料自給率をカロリーベースで38%と表現することがありますが、肥料や飼料・種を海外に依存している日本にとってそれらが輸入されなくなった時(既に価格が暴騰して輸入し辛い状況になっていますが)の自給率は10%未満となります。そうした日本の食の置かれた状況を正しく認識しておくことが大切です。お金を出せば海外から食料を買える時代は終焉しました。不測の事態に国民の命を守るのが「国防」ならば、地域農業を守るこそが安全保障です。

日本の実質食料自給率の試算

品目	総供給熱量 (kcal)	国産熱量 (kcal)	自給率 (%)	肥料輸入停止時の国産熱量 (収量半減)	収量半減時の自給率	種自給率10%を考慮した国産熱量**	飼料、肥料、種を考慮した実質自給率
米	476	474	99.6	237	49.8	23.7	5.0
小麦	299	47	15.7	23.5	7.9	2.4	0.8
いも類	41	26	63.4	13	31.7	13	31.7
でん粉	154	12	7.8	6	3.9	6	3.9
大豆	73	18	24.7	9	12.3	0.9	1.2
野菜	66	50	75.8	25	37.9	2.5	3.8
果実	66	20	30.3	10	15.2	10	15.2
畜産物*	406	68	16.7	68	16.7	68	16.7
魚介類	78	39	50.0	39	50.0	39	50.0
砂糖類***	185	63	34.1	31.5	17.0	9.5	5.1
油脂類	327	9	2.8	9	2.8	9	2.8
その他	86	25	29.1	25	29.1	25	29.1
合計***	2259	850	37.6	496	22.0	208.9	9.2

資料：農林水産省による令和4年度食料自給率を基に鈴木宣弘が試算。

*飼料自給率を反映した数値。**野菜の種の自給率10%が米・麦・大豆にも現実になったと仮定。

***てん菜の種の自給率が約3割であることも考慮した。しない場合の実質自給率は、10.2%。

12.20 水 12月定例会最終日 物価高騰などに対する追加補正

12

月定例愛知県議会の最終日です。11月29日に成立した国の補正予算を受けて502億1,735万余円(外に債務負担行為100億3,916万余円)の追加の補正予算案が提出され、それぞれの常任委員会でも審査されました。

私の所属する県民環境委員会では「私立学校のスクールバスの燃料費、学校給食費及び光熱費の高騰分を支援」「私立大学・短期大学の光熱費高騰分を支援」について5月補正予算に計上した今年度上半期分に引き続き下半期分として計上されています。

但し、単純に期間を延長するだけでなく、「スクールバスの燃料費への補助」は上期、バス1台当たり1月10,000円

だったものが、今回の予算では11,000円に、「学校給食費への補助」は上期、生徒1人当たり1食60円であったものが100円にするなど、上期に比べて更に物価が高騰したことにきちんと対応するかたちになっています。

その他の委員会でも原油価格・物価高騰対策などの補正予算が審査され、再び本会議場において全ての議案が承認されました。これにより12月補正予算全体の規模は、12月定例会初日に提案された補正予算と合わせ、607億155万余円(外に債務負担行為115億3,024万余円)となりました。

